

調査概要 / 本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として、1967年から実施しています。

<対象業種>

- ・製造業 ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
- ・ガス業 ・熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）

※研究所は、1985年から調査開始

<対象範囲>

上記の工場・研究所を建設する目的で、2018年上期（1月～6月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

<研究所の扱い>

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

<調査件数>

調査票送付数、回収率等は、次の通りです。

調査票送付数	対象外（※1）	対象件数	回収数	行政情報による補完件数（※2）	回収率（※3）	集計率（※4）
932	303	629	469	67	74.6%	85.2%

※1 2018年調査で対象外だった回答のうち、2017年に土地を取得していた126件分については、2017年確報集計に算入している。

※2 企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えている。

※3 回収率は、企業から調査票の回答があったものの率。

※4 集計率は、企業から調査票の回答があったものに、行政情報による補完件数を加えた率。

1. 工場立地件数・面積の推移
- 2 - 1. 工場立地件数の増減要因①（面積別）
- 2 - 2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）
- 3 - 1. 工場立地面積の増減要因①（面積別）
- 3 - 2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）
- 4 - 1. 業種別の立地動向（前年比較）
- 4 - 2. 業種別の立地動向（企業規模別）
5. 工場立地の環境
6. 県外立地の動向
- 7 - 1. 地域別の立地状況
- 7 - 2. 地域別の立地状況（工場の転出入状況）
8. 研究所の立地

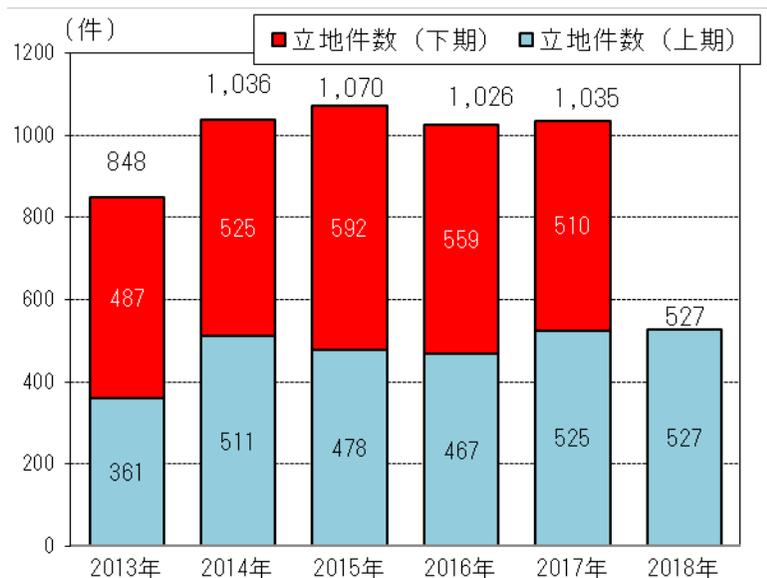
1. 工場立地件数・面積の推移

立地件数は横ばいの一方、面積は減少（前年同期比）

- 立地件数は、前年同期比0.4%の増加と、前年とほぼ同数であるが、過去5年間で最大の件数（上期ベースでの比較）。
- 立地件数が微増の一方、立地面積は、前年同期比1.5%の減少。平均面積は、前年同期比で2.4%の減少（1.23ha [2017年上期] →1.20ha [2018年上期]）

■ 工場立地件数・面積の推移（2013年～2018年上期）

（工場立地件数の推移）



（工場立地面積の推移）





2-1. 工場立地件数の増減要因① (面積別)

0.5 ha未満の小規模立地の件数は減少傾向

- 0.5 ha未満の小規模立地の件数は、2016年以降、減少傾向が続く一方、0.5 ha～1 haの立地件数が伸び続けている。
- 1 ha以上の立地は、前年同期比では微増しているが、過去5年間における件数シェアは2015年、16年の減少を除けば大きな変動はなく、大規模立地については大きな動きは見られない。

■ 面積別の立地件数の状況

面積別の件数推移

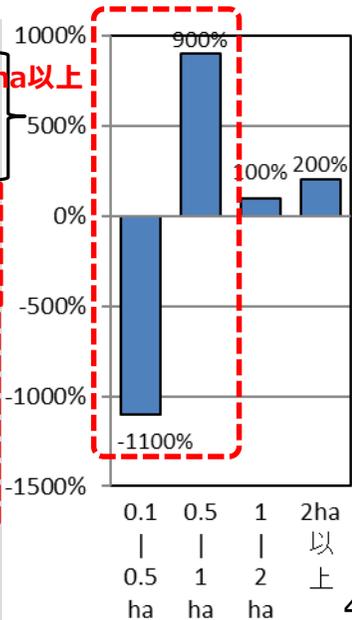
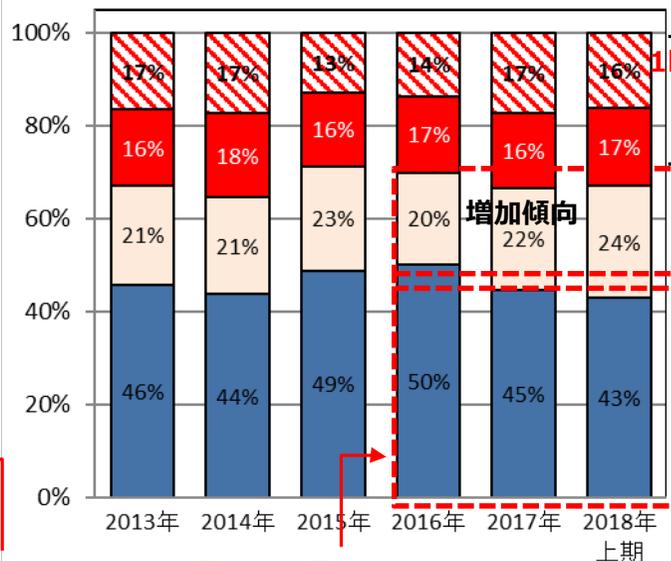
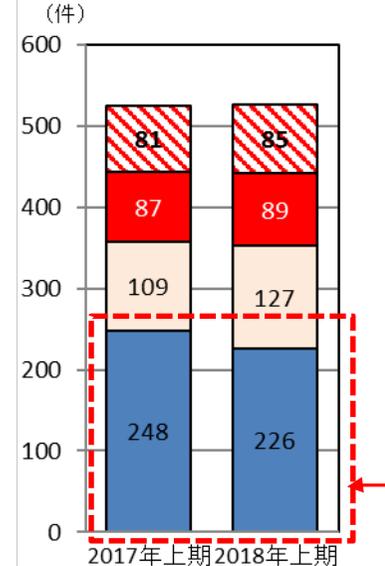
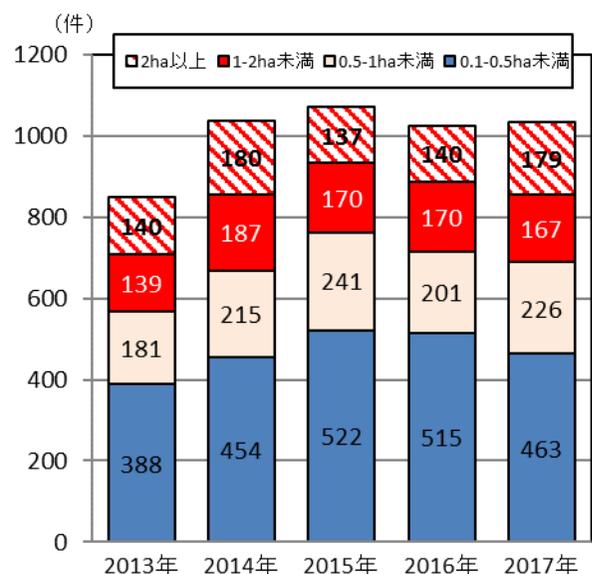
[2013年～17年]

[17年上期・18年上期]

面積別の件数シェアの推移

[2013年～18年上期]

件数増減に対する
面積別寄与率
[17年上→18年上]

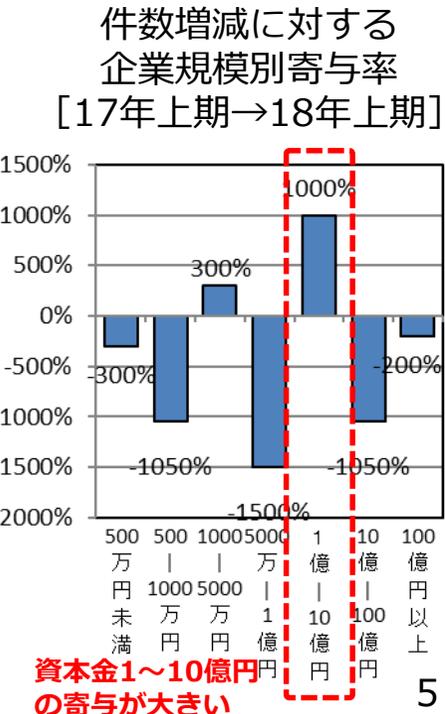
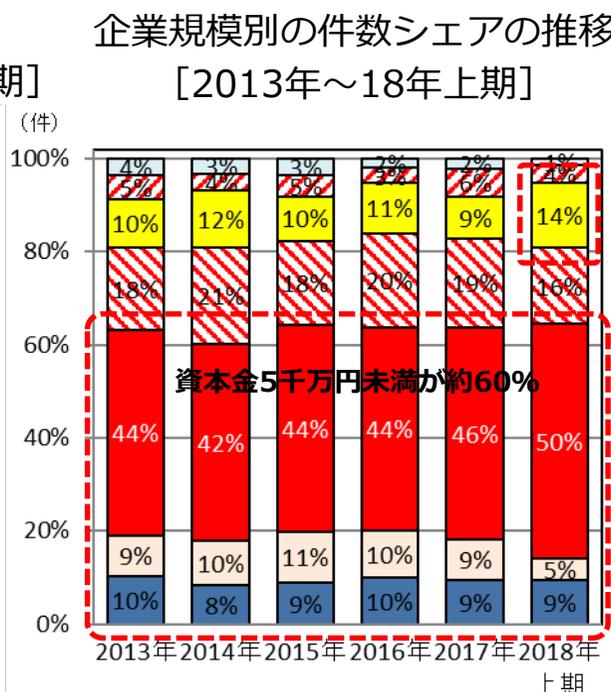
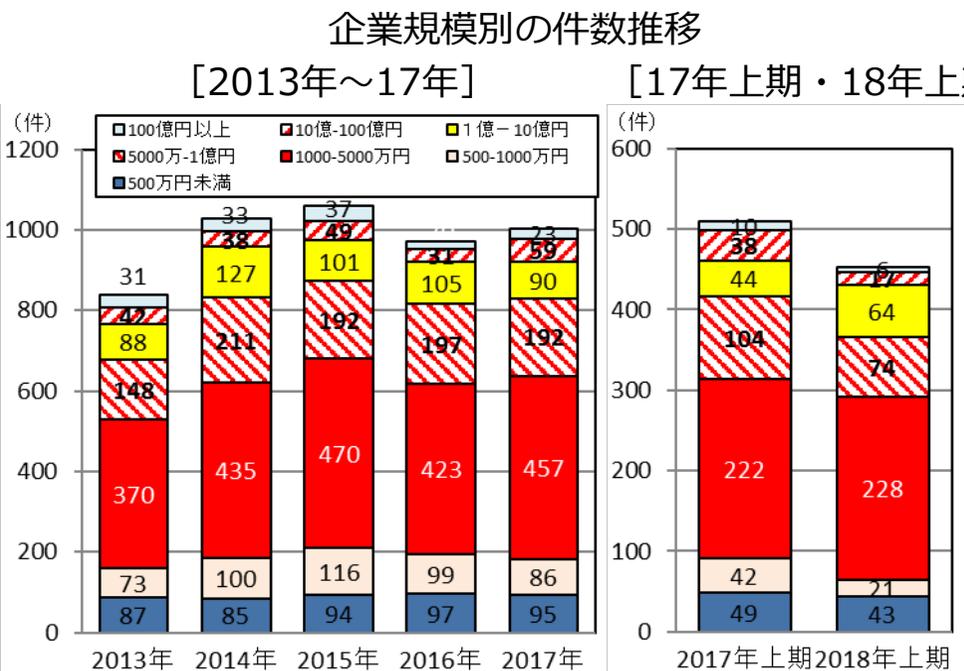


0.5ha未満の工場が減少傾向

資本金1～10億円規模の企業による立地件数が増加

- 資本金5千万円未満の企業の立地件数が、全体の6割以上を占める傾向が続いている。
- 2018年上期は前年同期比で、資本金1～10億円の企業による立地が増加し、当該企業の件数シェアも、過去5年間の中でも最大となっている。

■ 企業規模別の立地件数



※資本金が不明なものは除いて集計している



3-1. 工場立地面積の増減要因① (面積別)

2ha以上の大規模立地の面積が減少し、1ha未満の小規模立地の面積が増加

- 2ha以上の大規模立地が、工場立地の総面積の5割以上を占める傾向が続いているが、2018年上期は、2ha以上の立地面積の割合は大きく減少。
- ② 2018年上期の前年同期比では、2ha以上の立地面積が減少する一方、1ha未満の小規模立地による面積が増加。

■ 面積別の立地面積の状況

面積別の総面積推移

[2013年~17年]

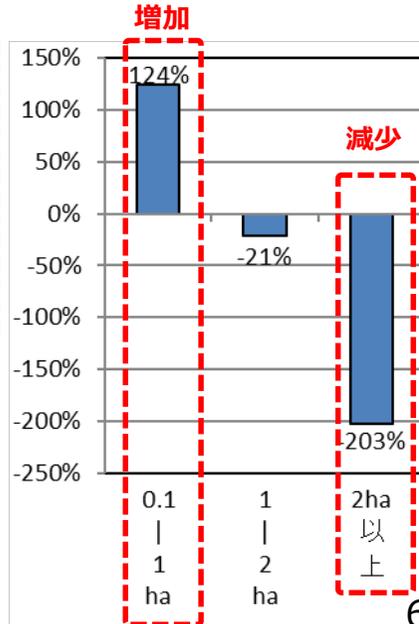
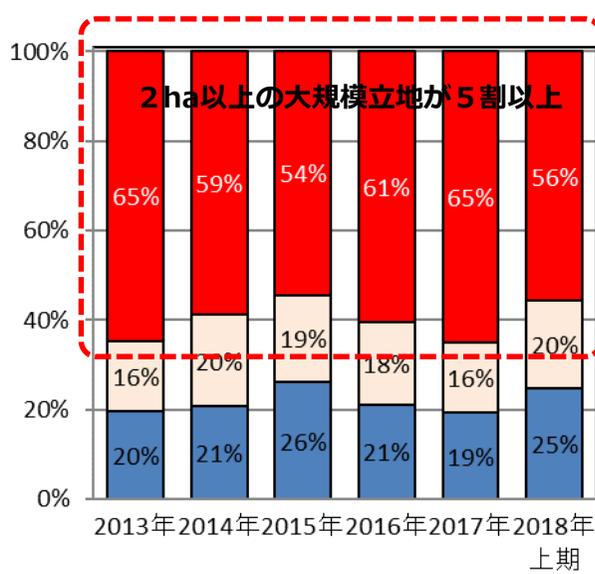
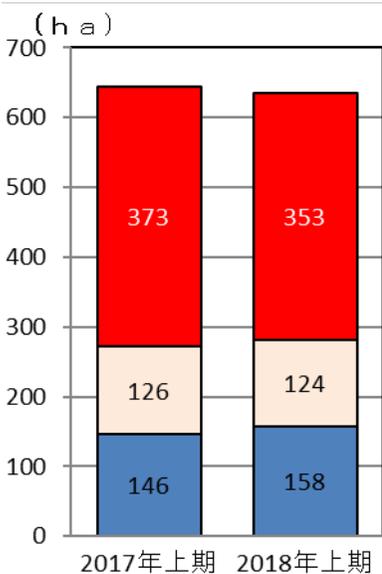
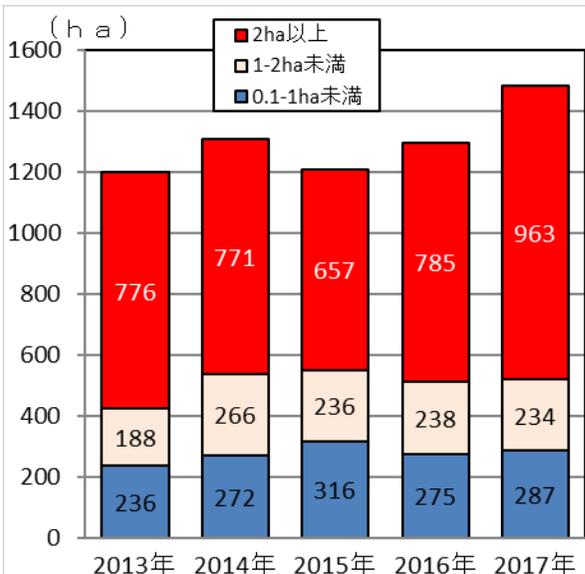
[17年上期・18年上期]

面積別の総面積シェアの推移

[2013年~18年上期]

面積増減に対する面積別寄与率

[17年上期→18年上期]





経済産業省 3-2. 工場立地面積の増減要因② (企業規模別)

資本金10億円以上の企業による立地面積が減少

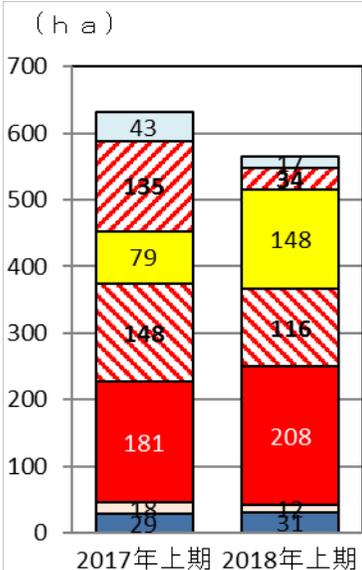
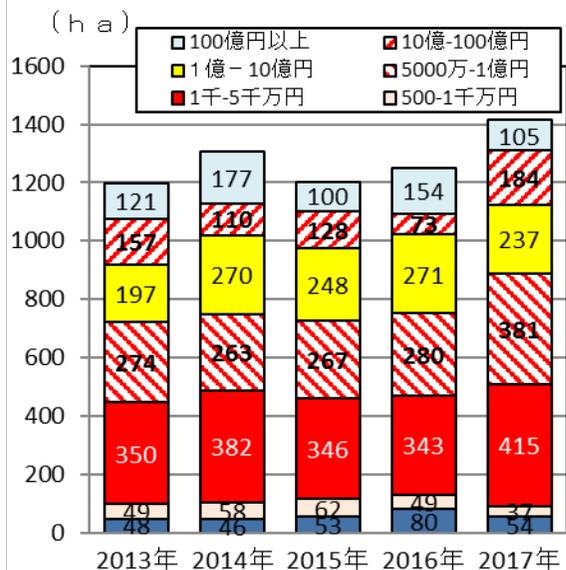
- 資本金1億円未満の企業の立地面積が、総面積の6割を占める傾向が続いている。平均立地面積については、資本金が大きい企業ほど大きくなる傾向にある(次ページ)。
- 立地面積は、資本金1億~10億円の企業で最も増加しており、他方、資本金10億円以上の企業による立地面積は減少している。

■ 企業規模別の立地面積の状況

企業規模別の面積推移

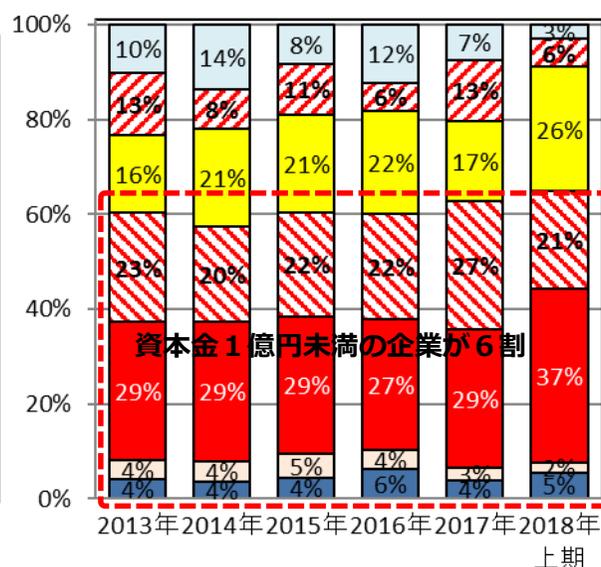
[2013年~17年]

[17年上期・18年上期]



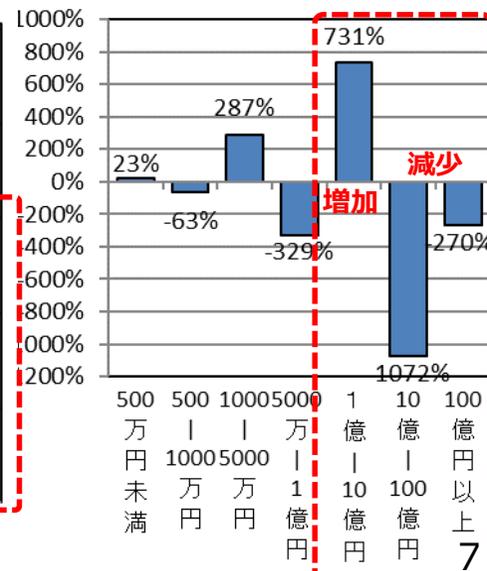
企業規模別の面積シェアの推移

[2013年~18年上期]

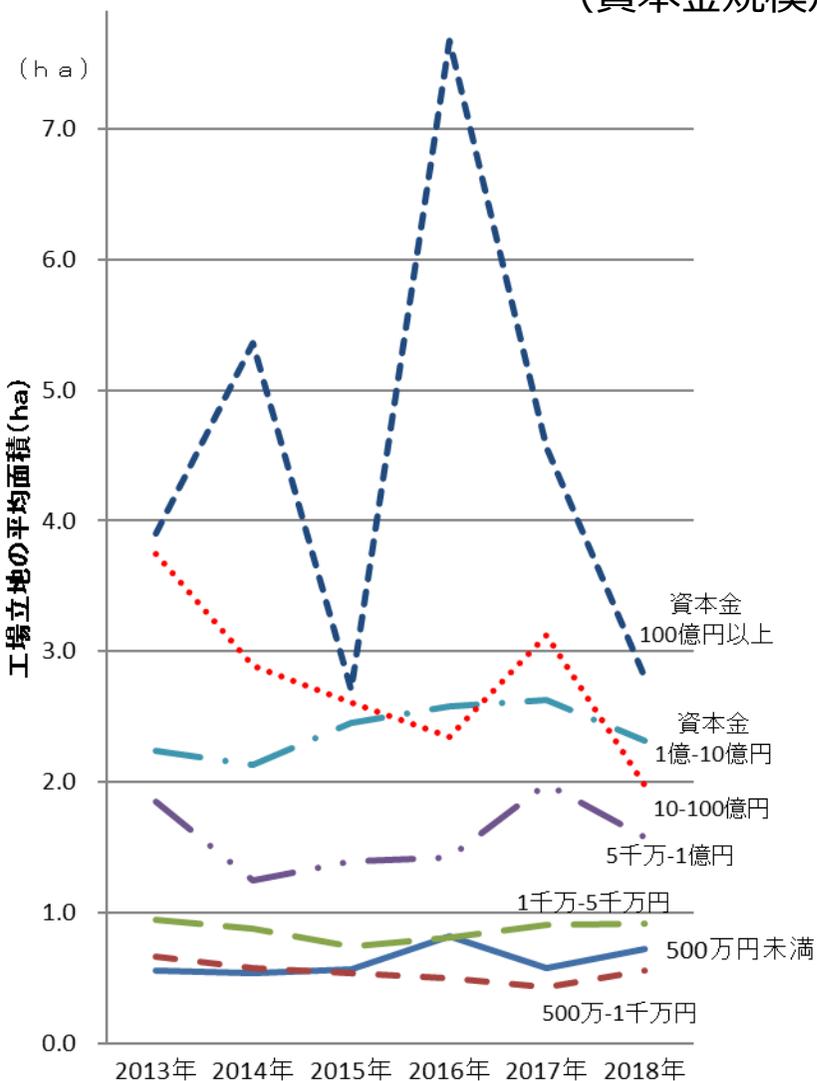


面積増減に対する企業規模別寄与率

[17年上期→18年上期]



(資本金規模別の工場立地平均面積 (ha))



資本金	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
100億円以上	6.38	3.90	5.36	2.71	7.68	4.56	2.80
10億-100億円	2.19	3.74	2.89	2.61	2.35	3.12	1.97
1億-10億円	1.62	2.24	2.13	2.45	2.58	2.63	2.31
5000万-1億円	1.24	1.85	1.25	1.39	1.42	1.99	1.57
1000-5000万円	0.83	0.95	0.88	0.74	0.81	0.91	0.91
500-1000万円	0.44	0.67	0.58	0.54	0.50	0.43	0.56
500万円未満	0.50	0.55	0.54	0.56	0.82	0.57	0.72

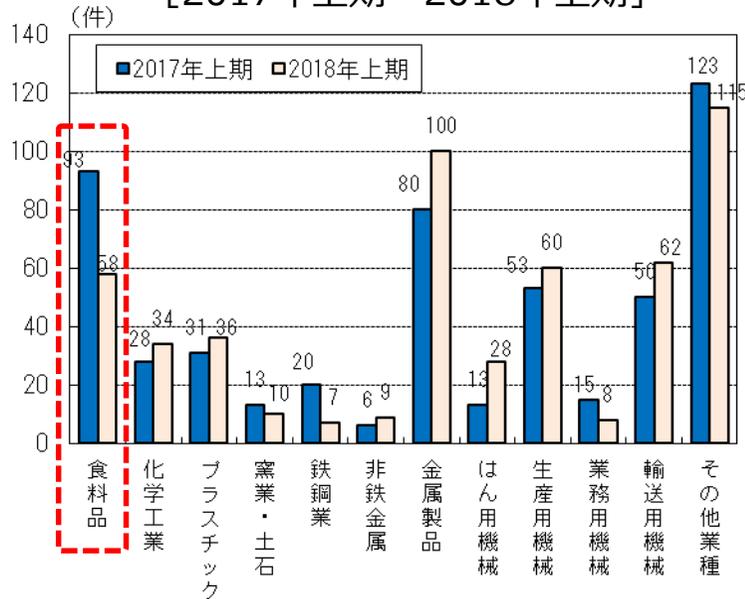
4-1. 業種別の立地動向（前年比較）

食料品が立地件数、面積共に大幅に減少

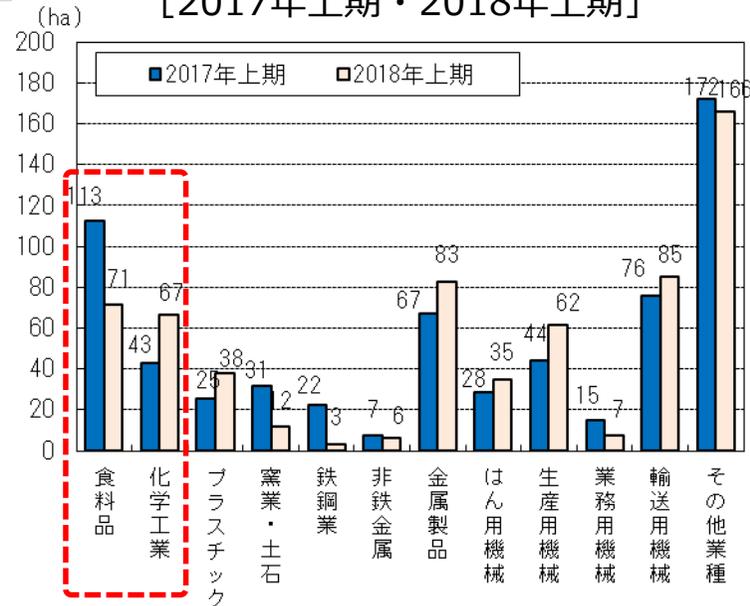
- 立地件数、面積で常にトップを占めていた食料品が、2018年上期において件数、面積共に大きく減少。
- 立地件数、面積で常に上位を占めるのは、食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械の4業種であるが、今回、化学工業が、立地面積において4業種に並ぶ勢いとなっている。また、金属製品も件数、面積ともに増加している。

■ 業種別の立地動向（2017年上期 → 2018年上期）

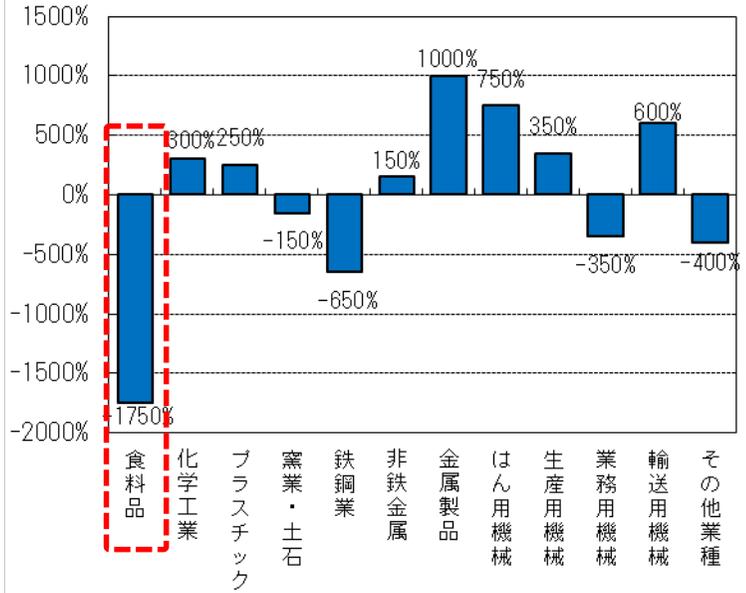
業種別の立地件数の比較
[2017年上期・2018年上期]



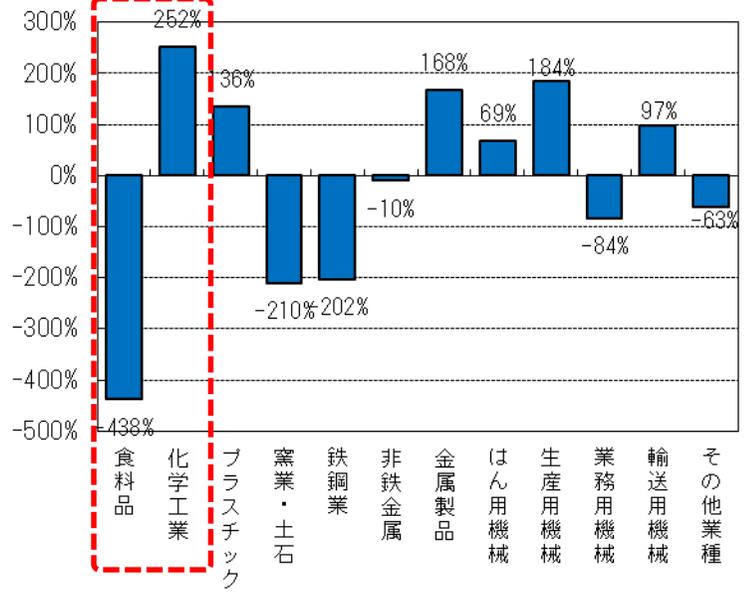
業種別の立地面積の比較
[2017年上期・2018年上期]



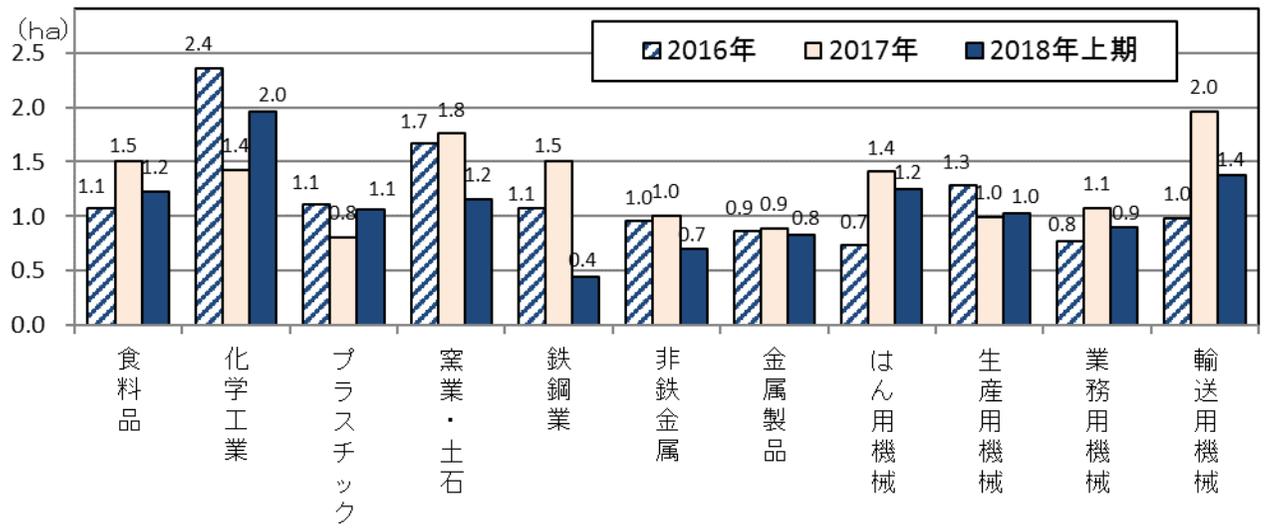
立地件数増減に対する業種別寄与率
[2017年上期 → 2018年上期]



立地面積増減に対する業種別寄与率
[2017年上期 → 2018年上期]



業種別 1件当たり平均立地面積の推移（2016年～2018年上期）



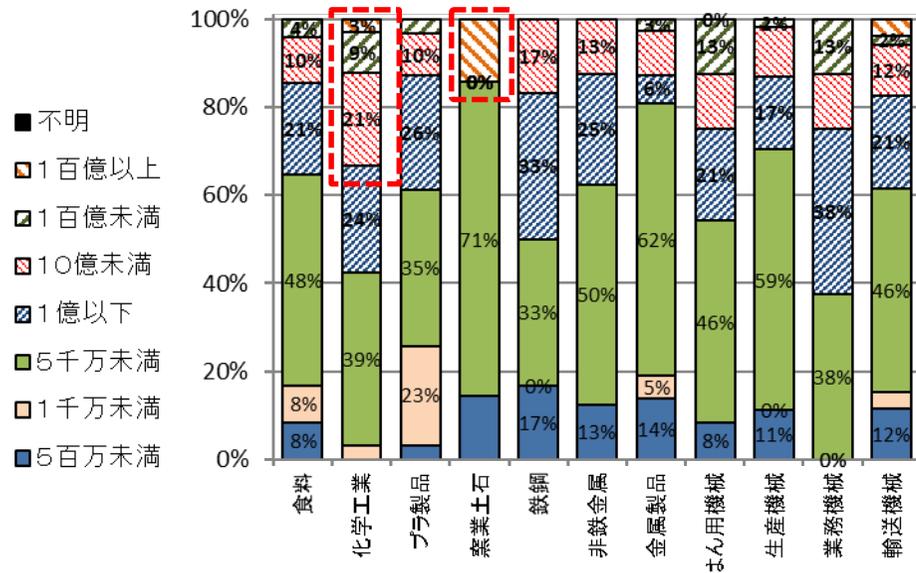
4-2. 業種別の立地動向（企業規模別）

ほとんどの業種において資本金1億円以下の企業による立地が8割

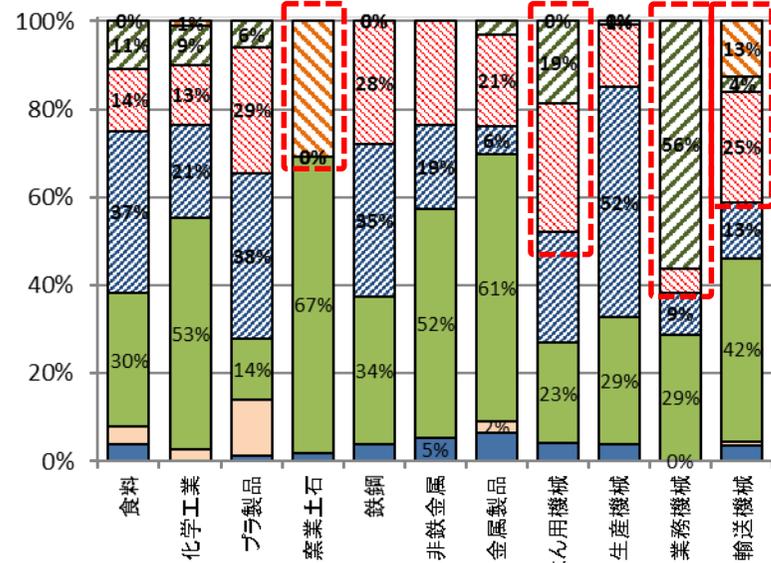
- 立地件数について、ほとんどの業種で資本金1億円以下の企業による立地が8割近く占めるが、化学工業のみは、資本金1億円以上の企業による立地の占める割合が4割弱と、他業種に比べて高い。
- 今回、窯業土石については、資本金100億円以上の企業による立地に係る投資が目立っており、立地件数、面積でかなりの割合となっている。
- 立地面積は、はん用機械、業務用機械、輸送用機械では、資本金1億円以上の企業の割合が他業種と比べて高くなっている。

■ 業種別・企業規模別の立地動向（2018年上期）

業種別・資本金別の立地件数 [2018年上期]



業種別・資本金別の立地面積 [2018年上期]



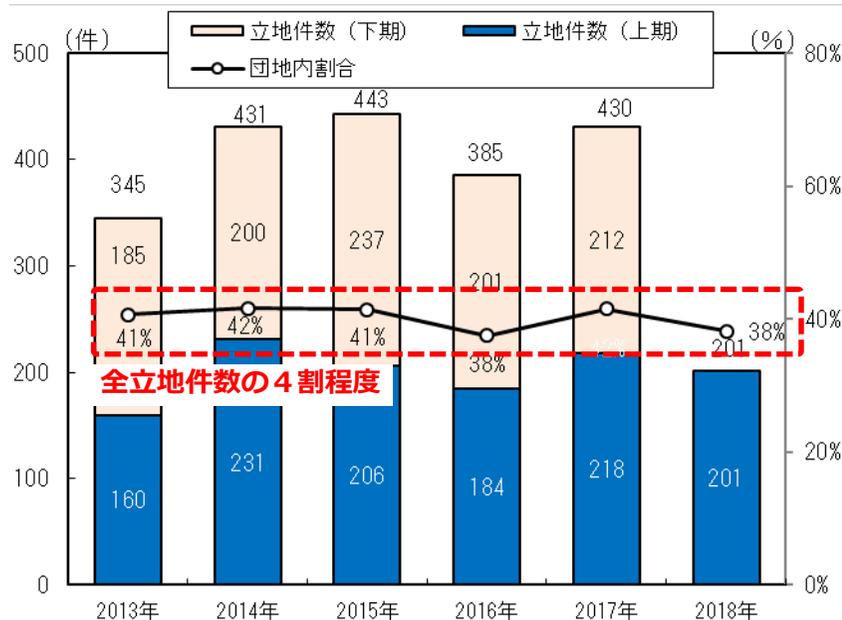
5. 工場立地の環境

工業団地が産業用地の提供に一定の役割

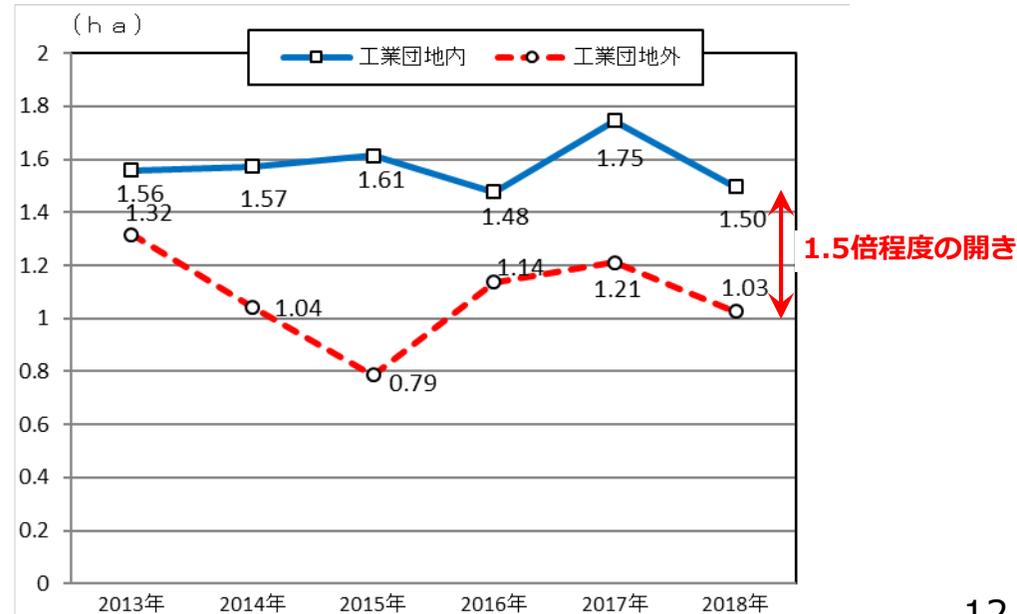
- 産業用地の4割程度を工業団地が供給し続けており、平均立地面積も工業団地外の立地と比べて、1.5～2.0倍程度の広さとなっている。
- 借地による産業用地の取得は減少傾向にある。2016年、17年は借地の平均面積が大きく増加しているが（借地で大型案件があった影響）、基本的には、借地、敷地購入の別で、平均敷地面積に差はほとんどない。

■ 工業団地における立地動向

工業団地の立地件数の推移 [2013年～2018年]

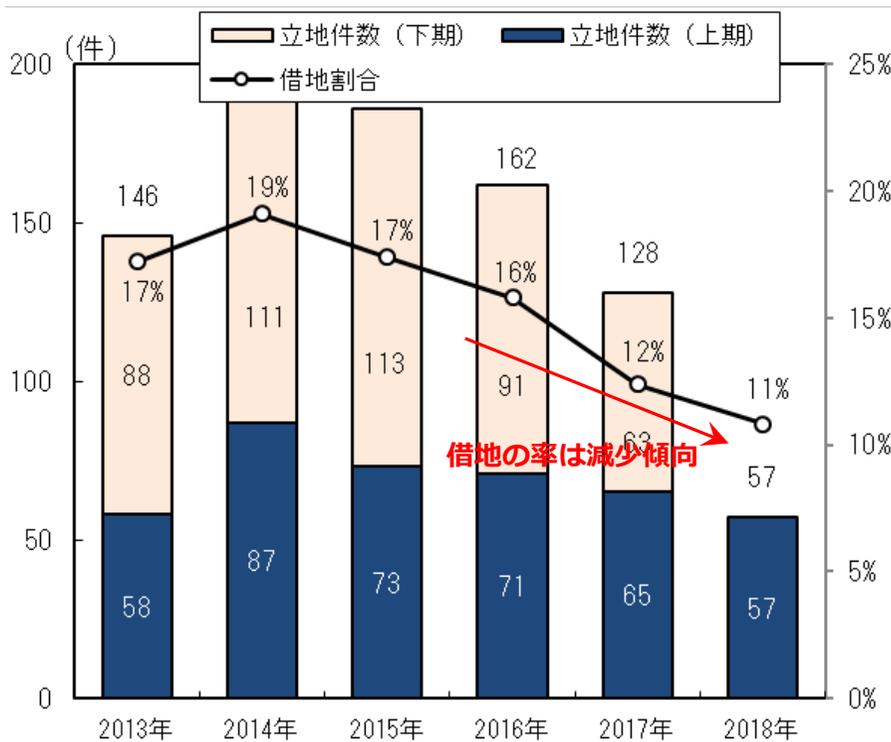


工業団地内外の平均立地面積の推移 [2013年～2018年]

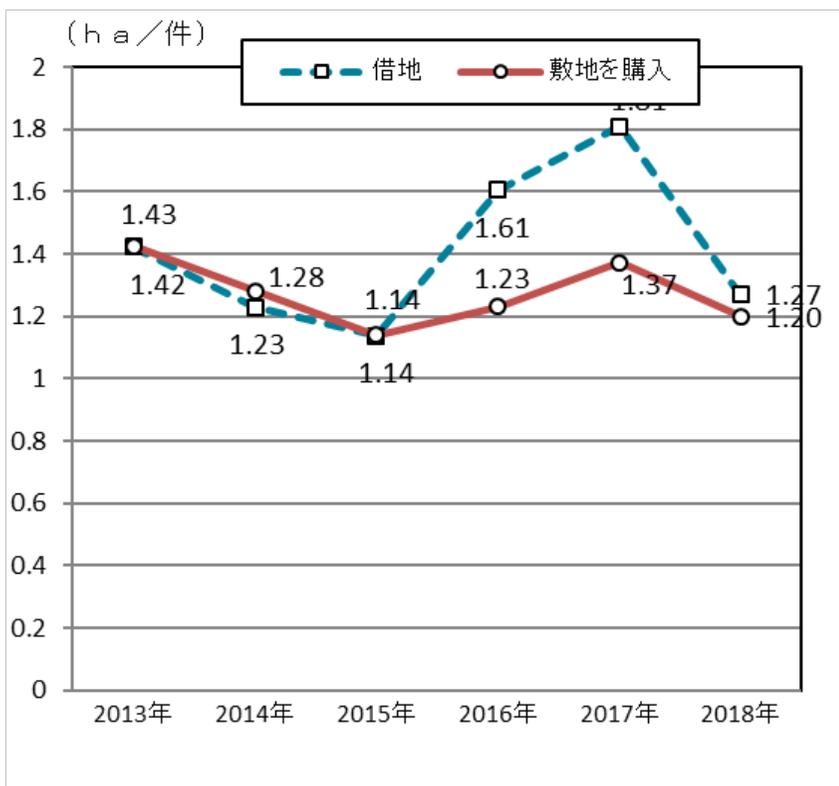


■ 借地・敷地購入別の立地動向

借地の立地件数の推移
[2013年～2018年]



借地・敷地購入別の平均立地面積の推移
[2013年～2018年]



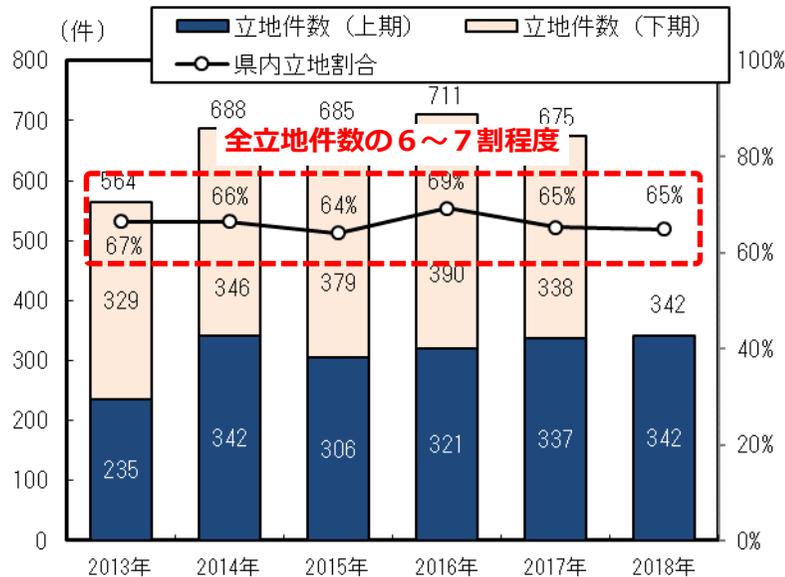
6. 県内立地（本社地内での立地）の動向

県内立地は高い水準で推移。本社等との近接性が重視。

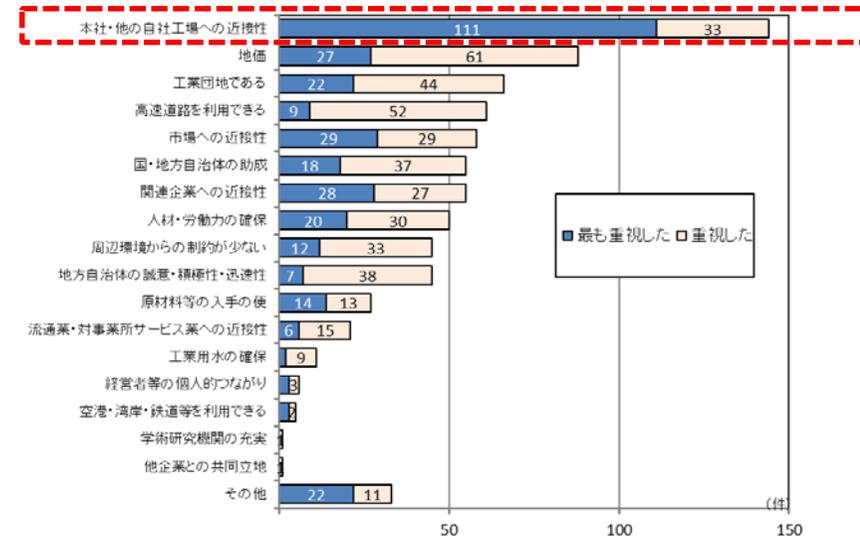
- 県内立地（本社がある地域内での立地）は6～7割で推移。立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」が最も高く、本社立地数と立地件数の間に相関（次ページ参照）がみられる。
- 立地件数の多い地域では、本社が県内立地（本社がある地域内での立地）をする割合が高く、本社の存在が工場立地に与える影響が強いことが伺える（次ページ参照）。

■ 県内立地（本社地内での立地）の動向

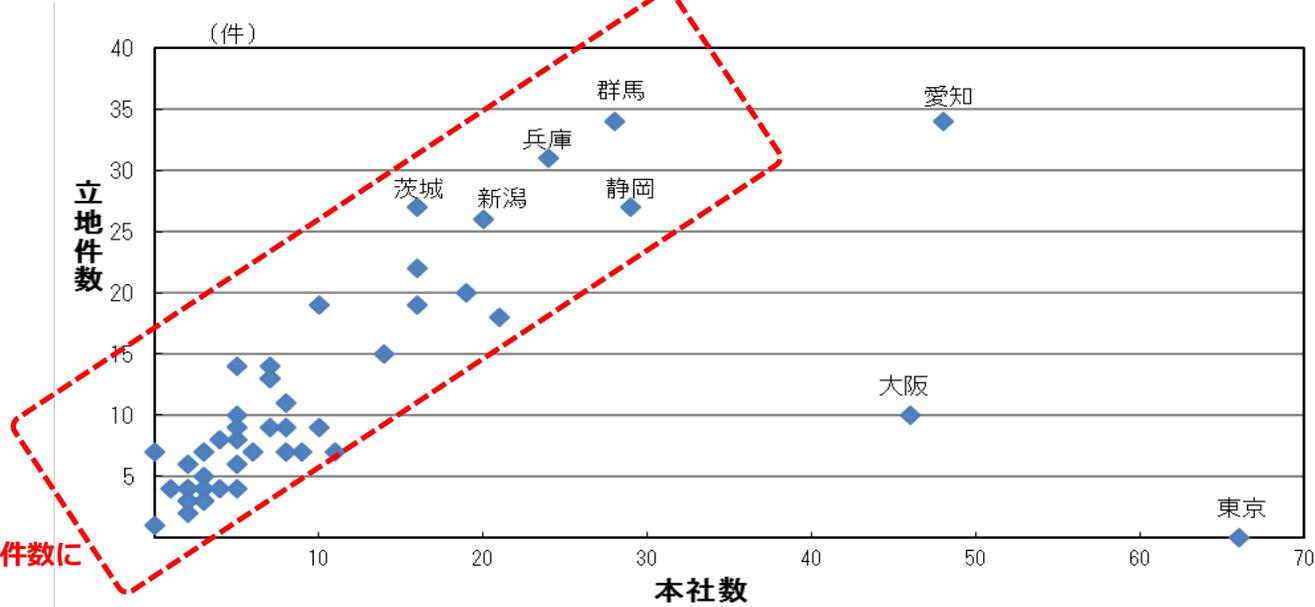
県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移



立地地点の選定理由

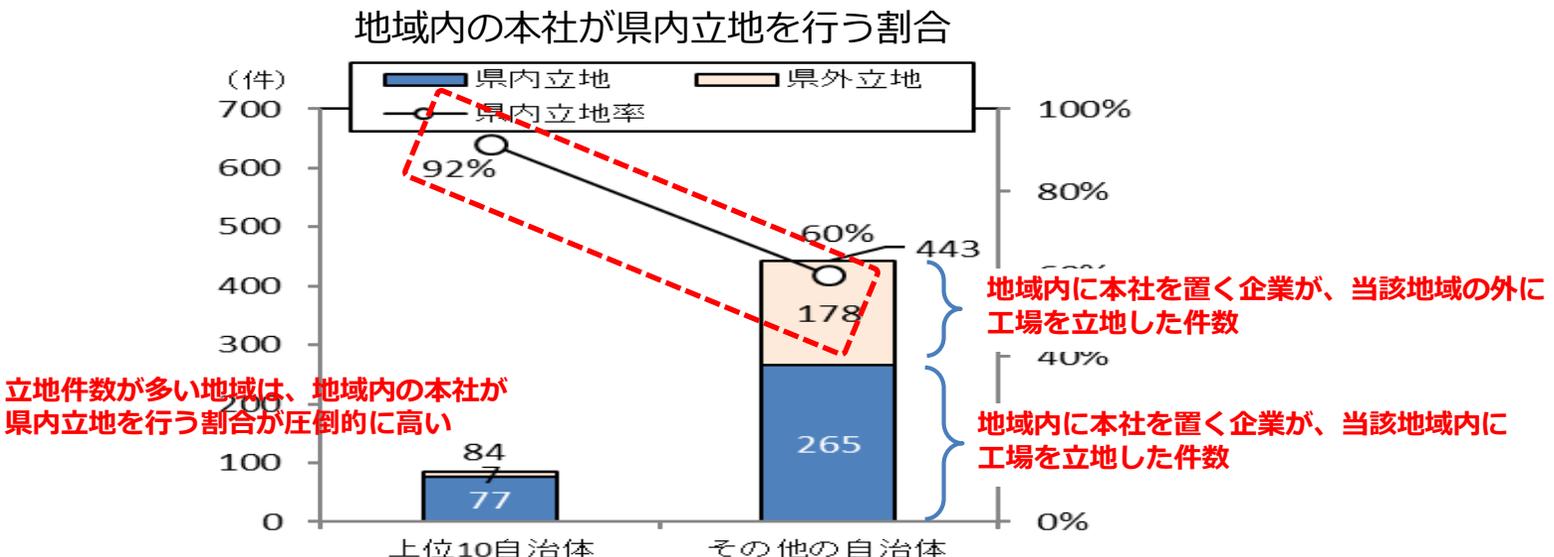


■ 工場立地件数と本社立地数との関係



本社立地数と工場立地件数に相関がみられる

■ 立地件数上位10自治体と他自治体との比較



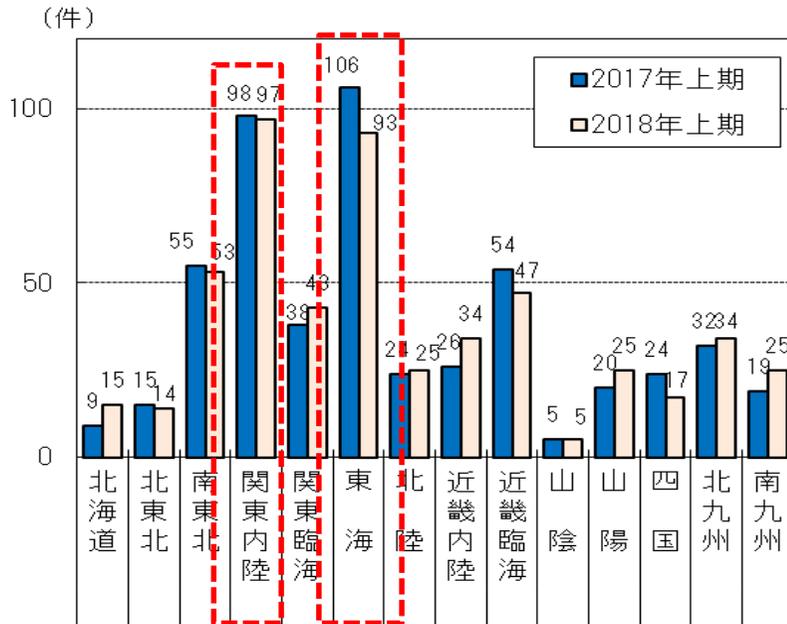
7-1. 地域別の立地状況

関東内陸、東海において立地件数・面積が減少

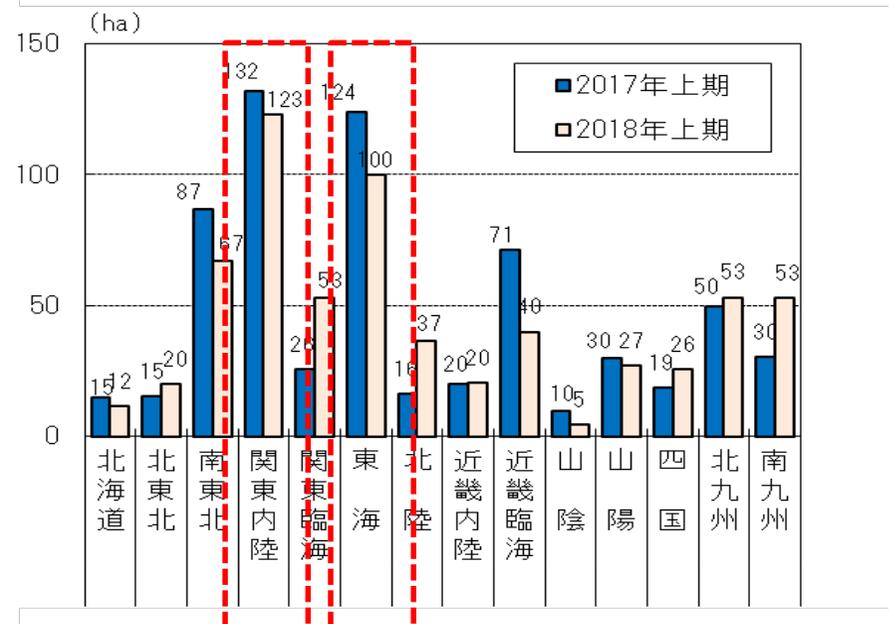
- 工場立地の二大地域である関東内陸、東海では、立地件数、面積ともに前年同期比で減少。特に、東海は件数で10%以上、面積で20%の減少。
- 関東内陸では、栃木県が低迷。東海では、静岡県が低迷（次ページ参照）。

■ 地域別の立地件数・面積比較

地域別の立地件数の比較
[2017年上期・2018年上期]

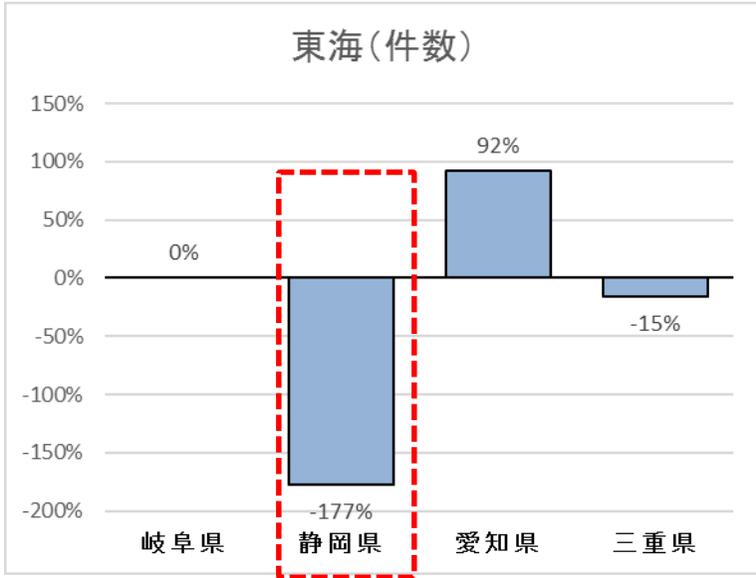
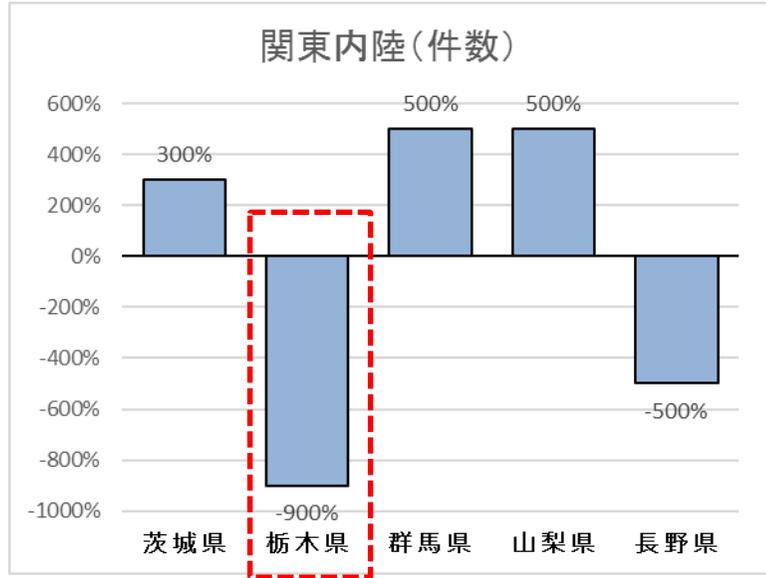


地域別の立地面積の比較
[2017年上期・2018年上期]

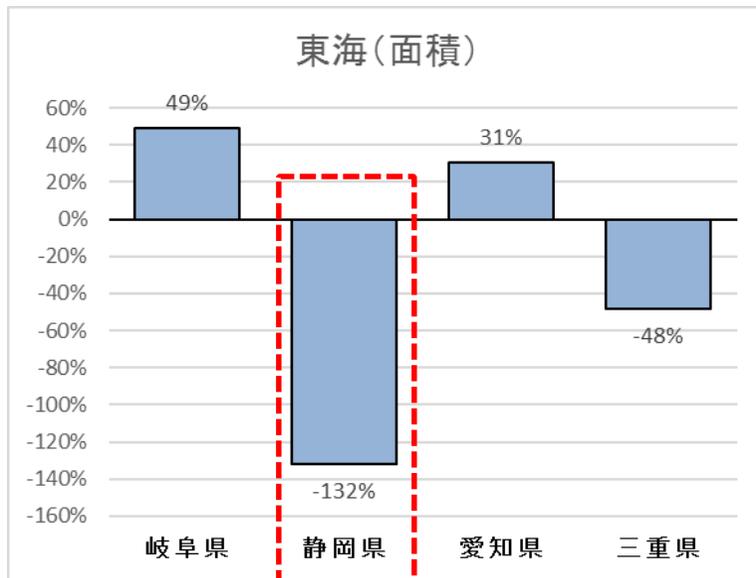
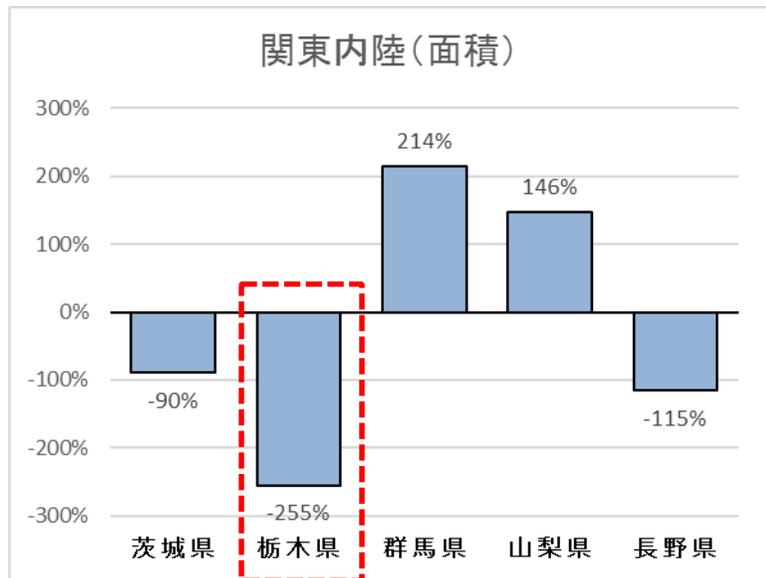


※地域区分は最後の参考のページを参照

■ 関東内陸、東海の件数増減における各県の寄与率 [2017年上期 → 2018年上期]



■ 関東内陸、東海の面積増減における各県の寄与率 [2017年上期 → 2018年上期]



<立地件数 上位5自治体>

自治体名	立地件数
群馬県	34件
愛知県	34件
兵庫県	31件
茨城県	27件
静岡県	27件

<立地件数増加自治体>

自治体名	増加件数
愛知県	12件増
奈良県	11件増
新潟県	10件増
鹿児島県	9件増
岡山県	7件増

<立地件数減少自治体>

自治体名	減少件数
静岡県	23件減
栃木県	9件減
福島県	8件減
香川県	6件減
長野県	5件減

<立地面積 上位5自治体>

自治体名	立地面積
群馬県	45.9ha
新潟県	43.3ha
茨城県	36.9ha
岐阜県	31.0ha
愛知県	30.2ha

<立地面積増加自治体>

自治体名	増加面積
新潟県	29.1ha増
群馬県	19.7ha増
埼玉県	18.1ha増
沖縄県	17.2ha増
大分県	15.6ha増

<立地面積減少自治体>

自治体名	減少面積
福島県	33.5ha減
静岡県	31.6ha減
栃木県	23.4ha減
兵庫県	23.1ha減
長崎県	17.3ha減

<1件当たり面積 上位5自治体>

自治体名	1件当たり面積
沖縄県	7.2ha
青森県	2.8ha
熊本県	2.2ha
石川県	2.2ha
島根県	2.1ha

<1件当たり面積 下位5自治体>

自治体名	1件当たり面積
京都府	0.4ha
神奈川県	0.5ha
宮城県	0.5ha
山口県	0.6ha
静岡県	0.6ha

※増減数は、前年同期比の立地件数・面積と比較しての増減となります。

- 工場立地件数については、上位3位に入る自治体は過去10年間で固定されており（群馬、愛知、兵庫、茨城、静岡）、工場立地が多い地域は固定化している。
- 工場立地面積については、上位に入る自治体はばらつきがあり、茨城、栃木は、比較的上位にあるものの、件数ほど、地域が固定化されていない。

【工場立地件数（上位10自治体）】

順位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 上期
1	兵庫	群馬	兵庫	静岡	茨城	茨城	茨城	静岡	静岡	群馬
2	茨城	愛知	愛知	兵庫	兵庫	群馬	兵庫	愛知	群馬	愛知
3	群馬	兵庫	静岡	群馬	静岡	静岡	群馬	群馬	兵庫	兵庫
4	愛知	静岡	埼玉	愛知	群馬	兵庫	静岡	兵庫	愛知	茨城
5	静岡	茨城	岐阜	栃木	愛知	愛知	愛知	宮城	茨城	静岡
6	北海道	長野	新潟	埼玉	福島	埼玉	埼玉	茨城	福岡	新潟
7	宮城	栃木	長野	福島	埼玉	栃木	栃木	岐阜	長野	奈良
8	三重	埼玉	群馬	福岡	福岡	岐阜	宮城	新潟	栃木	埼玉
9	埼玉	福岡	福岡	岐阜	新潟	宮城	福岡	長野	埼玉	岐阜
10	福岡	奈良	三重	長野	栃木	新潟	岐阜	埼玉	新潟	福岡

【工場立地面積（上位10自治体）】

順位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 上期
1	三重	茨城	福岡	静岡	茨城	茨城	茨城	茨城	北海道	群馬
2	宮城	愛知	兵庫	群馬	福岡	北海道	兵庫	三重	岐阜	新潟
3	新潟	宮城	愛知	茨城	栃木	栃木	栃木	宮城	静岡	茨城
4	茨城	静岡	静岡	兵庫	兵庫	群馬	静岡	京都	栃木	岐阜
5	静岡	群馬	岐阜	埼玉	三重	愛知	宮城	愛知	茨城	愛知
6	兵庫	三重	三重	千葉	岐阜	静岡	群馬	静岡	兵庫	福岡
7	栃木	兵庫	茨城	愛知	静岡	岐阜	広島	栃木	福島	兵庫
8	北海道	長野	埼玉	滋賀	愛知	千葉	山形	群馬	三重	埼玉
9	愛知	滋賀	奈良	福島	京都	兵庫	鹿児島	岩手	福岡	千葉
10	宮崎	福島	滋賀	栃木	群馬	宮城	長野	兵庫	群馬	三重

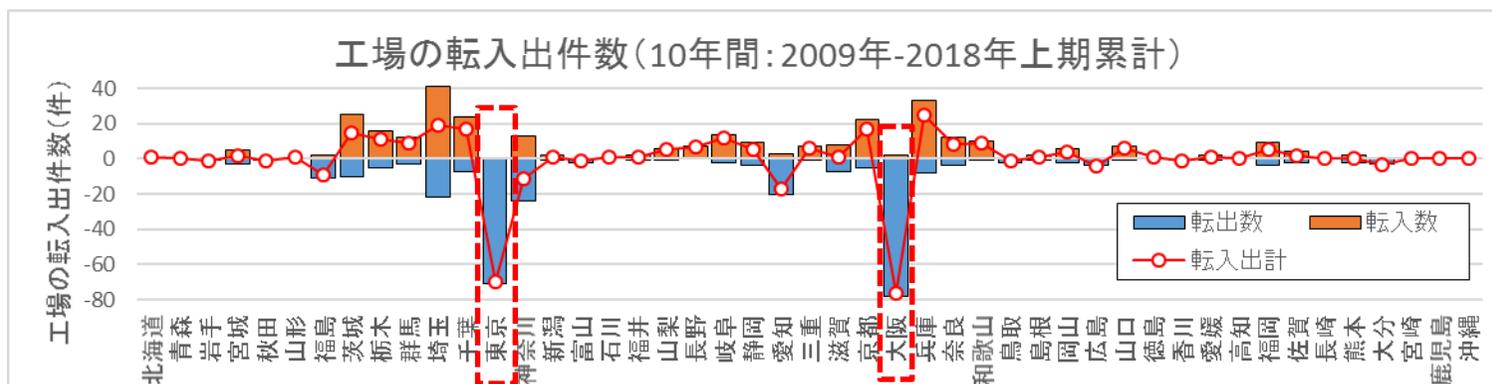
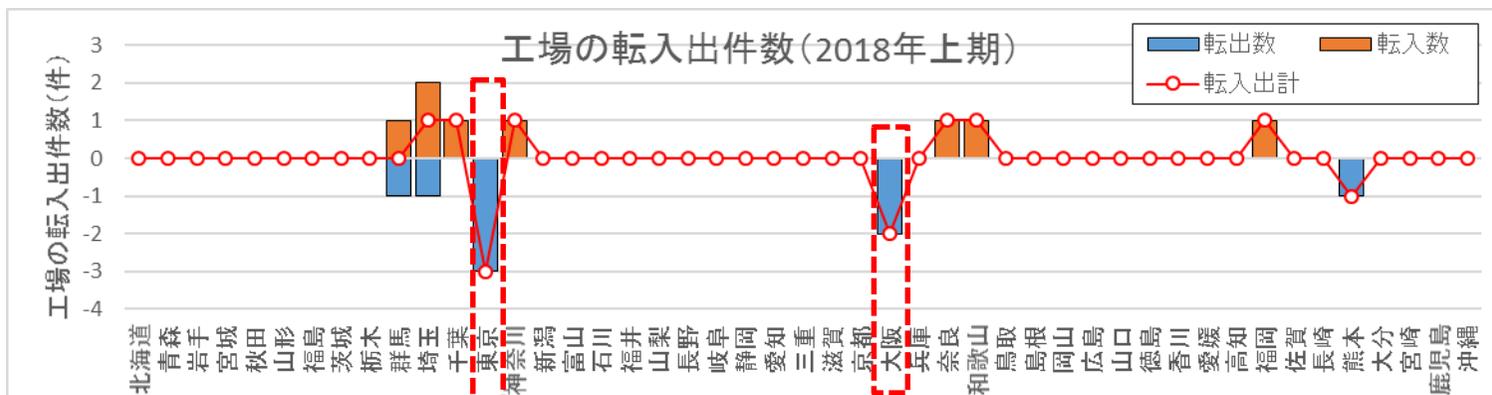
※10年間で上位3位に入っている自治体を色付け



7-2. 地域別の立地状況（工場の転出入状況）

東京、大阪からの工場転出が続く傾向

- 工場の転出入の状況は、東京、大阪から工場が転出し、周辺地域に移転する傾向が続いている。
- 2018年上期についても傾向に変わりはなく、特に東京からの工場転出が多い。



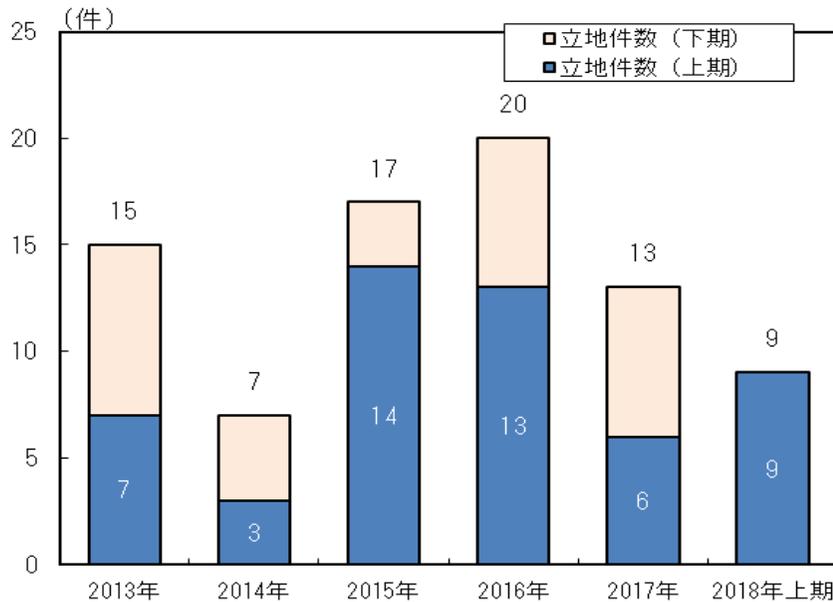
8. 研究所の立地状況

2018年上期の研究所の立地件数は増加

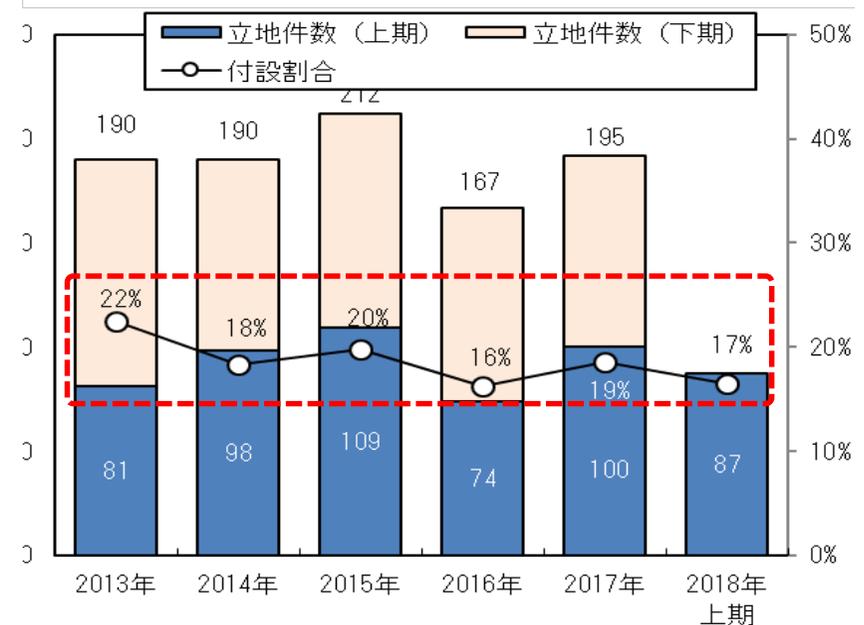
- 2018年上期の研究所の立地件数は、前年同期比3件増（150%増）。
- 工場に付設される研究施設の割合は、20%前後で推移。

■ 研究所、工場付設の研究施設の動向

研究所の立地件数の推移
[2013年～2018年上期]



工場に付設される研究施設数の推移
[2013年～2018年上期]



■ 寄与率の計算式

$$\frac{\text{寄与率を求める部分の2018年上期と2017年上期の数値の差}}{\text{2018年上期と2017年上期の総計（立地件数、面積等）の差}} (\%)$$

■ 地域別の立地状況の地域区分は以下のとおり。

(各地域に含まれる都道府県)

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

■ 詳細データを載せた個別表（エクセル形式）は、HPにおいて公表しています。

<http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>